



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
 コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 土塩 守 TEL (03)-3517-5171
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,028,187	5.4	42,283	28.9	55,140	24.0	30,771	29.9
27年3月期	2,872,905	△2.5	32,795	△5.4	44,475	△10.7	23,687	△7.1

（注）包括利益 28年3月期 37,879百万円（△31.8%） 27年3月期 55,542百万円（75.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	135.89	—	7.6	3.7	1.4
27年3月期	104.73	—	6.4	3.1	1.1

（参考）持分法投資損益 28年3月期 1,791百万円 27年3月期 1,086百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,497,310	488,328	27.7	1,832.45
27年3月期	1,454,800	457,604	26.8	1,722.56

（参考）自己資本 28年3月期 414,939百万円 27年3月期 390,059百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,985	△41,267	6,093	163,317
27年3月期	80,466	△11,834	△19,834	176,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	5,430	22.9	1.5
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	6,340	20.6	1.6
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,531,000	3.0	21,200	15.0	27,300	12.0	15,000	18.7	66.24
通期	3,103,000	2.5	42,500	0.5	55,500	0.7	31,000	0.7	136.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	244,524,496株	27年3月期	244,524,496株
28年3月期	18,085,160株	27年3月期	18,082,826株
28年3月期	226,440,382株	27年3月期	226,190,787株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,782	9.0	10,116	5.5	11,759	10.6	12,138	△12.3
27年3月期	12,640	16.0	9,592	22.0	10,636	30.3	13,846	82.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	53.61	—
27年3月期	61.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	299,500		253,374		84.6	1,118.95		
27年3月期	307,320		245,180		79.8	1,082.75		

(参考) 自己資本 28年3月期 253,374百万円 27年3月期 245,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
7. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げ、各事業において培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化して既存事業の革新を進めるとともに、資産・人材・資金や外部資源を活用した新たな事業の創造により収益の多角化を図り、当社グループの成長とさらなる企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、同ビジョンで目標とした営業利益、経常利益を1年前倒しで達成いたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高3兆281億87百万円（前期比5.4%増）、営業利益422億83百万円（前期比28.9%増）、経常利益551億40百万円（前期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益307億71百万円（前期比29.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進や新薬創出加算品、新たなC型肝炎治療薬の需要が拡大したことなどにより、順調に推移いたしました。また、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1による物流機能とサービスの全国への拡大を進めており、主要都市圏で稼働する6か所に加えて新たに3か所（福岡市東区、岡山県都窪郡、埼玉県三郷市）で建設を行っております。また、ALCが稼働するエリアにおいてはFLC※2の設置を進めております。さらに、ALCと連動して、調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®（プレサス）※3」の普及を進めております。

営業面の強化については、1,800人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR※4として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）を製薬企業から請け負う事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,234億39百万円（前期比4.2%増）、営業利益は245億33百万円（前期比39.7%増）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 PRESUS®（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- ※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、緩やかながら、雇用・所得環境の持ち直しなどに伴う消費マインドの改善や一部地域における訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当連結会計年度は、同社で最大規模となる「RDC関東※1」（埼玉県白岡市）が平成27年8月に稼働いたしました。さらに東北エリアの流通最適化に向けた取組みとして「RDC東北」（岩手県花巻市）の増設、ならびに「FDC青森※2」（青森県青森市）と「FDC八戸」（青森県八戸市）の建設が完了し、同年10月から稼働いたしました。

また、平成27年8月11日開催の同社取締役会において、化粧品・日用品卸売事業を行う伊東秀商事株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって合併いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,603億50百万円（前期比8.3%増）、営業利益は162億82百万円（前期比15.0%増）となりました。

[用語解説]

※1 RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

※2 FDC（Front Distribution Center）とは、RDCを支援する仕分センターであります。

動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では食肉価格の相場が安定的に推移したことを背景に、ワクチンや飼料添加物等の需要が増加し、順調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル※向け市場ではペットの高齢化に伴う関連商品を中心に順調に推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく商材を積極的に提案し、大手食品メーカーを中心に販売拡大を図ったことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は471億82百万円（前期比8.3%増）、営業利益は9億28百万円（前期比74.9%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(次期の見通し)

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たす社会インフラの一翼としてさらに成長を図るべく、平成29年3月期第1四半期決算の発表時期を目途に新たな中期ビジョンを策定し、引き続きグループの総力を挙げた取組みを進めてまいります。

なお、当社グループの組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディパルフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更いたしました。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、新しい物流機能とサービスの全国への拡大を進めるべく、福岡・岡山・埼玉の各エリアにおいてはALCの設置・稼働準備を、既存のALC稼働エリアにおいてはFLCの設置準備を行ってまいります。併せて、今後の市場環境の変化を見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格や販売価格の交渉に取り組んでまいります。また、新規事業の創造により、収益の多角化に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、持続的成長に向け、情報提供能力を高めるための「情報システムの強化」及び業務を担う「人材の育成」に注力し、全員参加型経営による業務フローの改善とメーカー・小売業との連携をさらに強化し、将来の環境変化に対応しうる強固な企業基盤構築に努めてまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」につきましては、動物薬事業と食品事業のそれぞれにおいて今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤の強化と顧客サービスの充実に努めてまいります。

これらにより、通期における連結売上高は3兆1,030億円（前期比2.5%増）、連結営業利益は425億円（前期比0.5%増）、連結経常利益は555億円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は310億円（前期比0.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆4,973億10百万円となり、前連結会計年度末より425億10百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,062億31百万円となり、前連結会計年度末より141億91百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加214億1百万円、現金及び預金の減少132億13百万円、商品及び製品の減少15億31百万円によるものであります。

固定資産は3,910億79百万円となり、前連結会計年度末より283億19百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加244億9百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆89億81百万円となり、前連結会計年度末より117億85百万円増加いたしました。

流動負債は9,470億73百万円となり、前連結会計年度より59億46百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加60億円によるものであります。

固定負債は619億7百万円となり、前連結会計年度末より58億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加72億22百万円、繰延税金負債の減少22億80百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,883億28百万円となり、前連結会計年度末より307億24百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加248億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加27億75百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より132億13百万円減少（7.5%減）し、当連結会計年度末には1,633億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、219億85百万円（前期比584億80百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が548億6百万円、減価償却費123億91百万円、たな卸資産の減少47億51百万円があったものの、売上債権の増加170億97百万円、仕入債務の減少20億53百万円、法人税等の支払193億14百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、412億67百万円（前期比294億33百万円の増加）となりました。これは主に、RDC関東等の有形固定資産の取得による支出343億92百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、60億93百万円（前期は198億34百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払71億50百万円があったものの、借入金の増加136億76百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.3	24.3	24.7	26.8	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	22.6	25.5	24.4	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	62.2	—	36.7	195.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	121.8	—	225.5	63.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期及び平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、今後も業績向上と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、1株につき2円増額の15円とさせていただきます。すでに平成27年12月3日に実施済みの中間配当金1株につき13円と合わせまして、年間配当金は1株につき28円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円、合せて年間配当金は30円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・医療制度改革について

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・薬価基準について

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・投資コストと販売価格について

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・販売中止、商品回収等について

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

・債務不履行について

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・商品在庫について

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・提携等に伴う財政状態及び経営成績について

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

・事故、災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・環境について

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

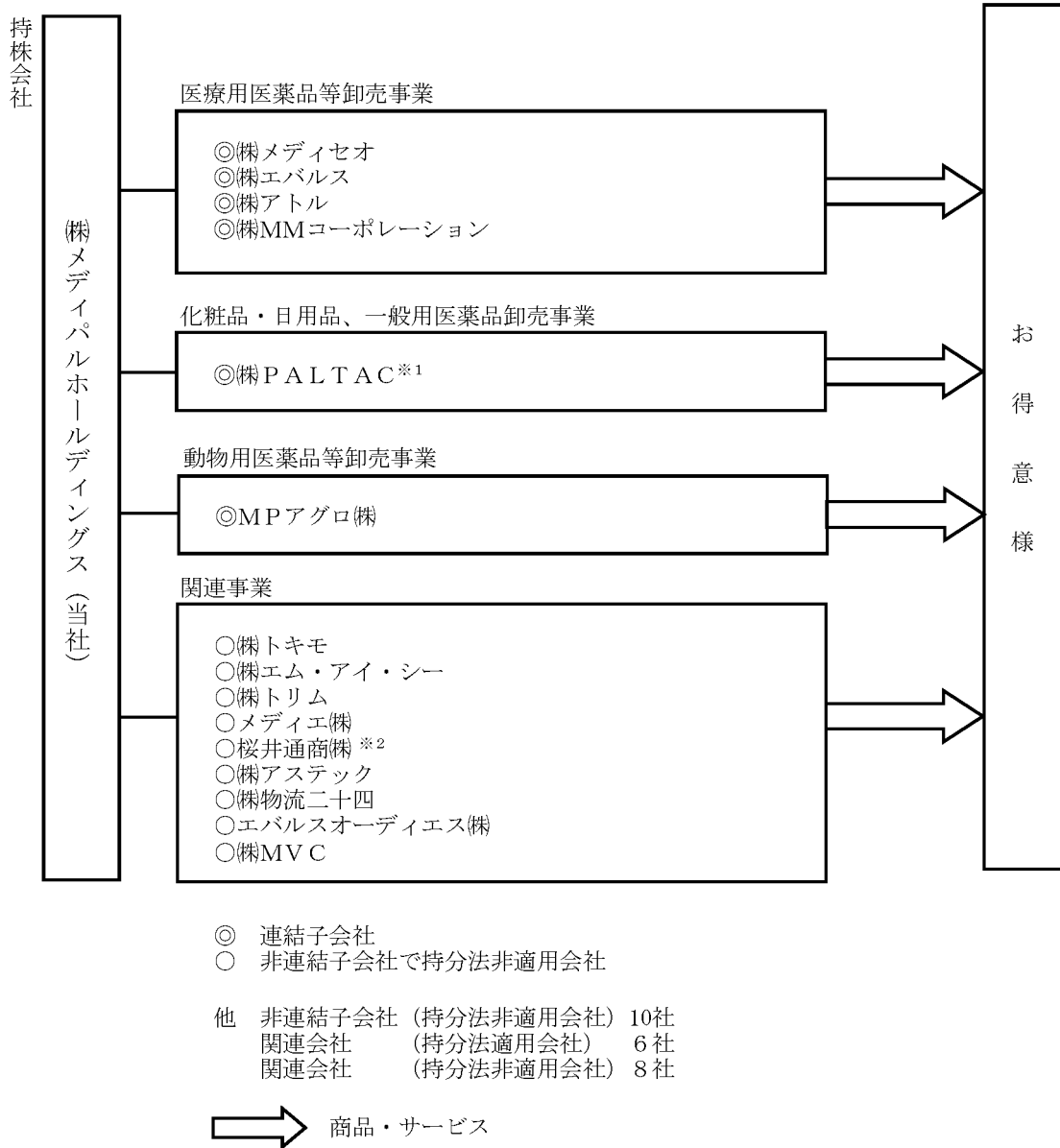
これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを中核として子会社25社と関連会社14社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



※1 平成27年7月1日付で、商号を株式会社Paltacより変更いたしました。
 ※2 平成28年4月1日付で、商号をメディパルフーズ株式会社に変更しております。

< 関係会社の状況 >

(平成28年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
(株)メディセオ	東京都中央区	100	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。
(株)エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
(株)アトル	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
(株)MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	債務の保証。
(株)PALTAC	大阪府中央区	15,869	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	50.2	役員の兼任。
MPアグロ(株)	北海道北広島市	44	動物用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社)					
クオール(株) (注) 1.	東京都港区	2,828	保険薬局事業	25.2 (3.2)	業務提携。
エム・シー・ヘルスケア(株)	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任。
四国薬業(株)	愛媛県伊予郡 砥部町	831	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	業務提携。
薬樹(株)	神奈川県大和市	75	保険薬局事業	40.0	業務提携。
		百万円		%	
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	役員の兼任。債務の保証。
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司	中国北京市	100	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	役員の兼任。債務の保証。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年3月期を着地点とした「2017メディopal中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げ、各事業においてビジョンに沿った取組みを推進してまいりました。このたび、同ビジョンの利益目標を1年前倒しで達成したことに伴い、平成29年3月期第1四半期決算の発表時期を目処に、新しい中期ビジョンの公表を予定しております。

ご参考：「2017メディopal中期ビジョン」（平成26年5月19日策定）

<基本方針>

『お客様と社会に貢献する新しい卸の形をめざし、グループの収益安定化と持続的成長を実現します。』

- 革新 — 既存事業のさらなる効率化と機能の拡大
- 創造 — 全国のインフラと人材を活用した新規事業の育成

<経営目標・計画（平成29年3月期）>

売上高	3兆1,300億円
営業利益	410億円
経常利益	530億円

<設備投資計画（平成27年3月期～平成29年3月期の3年間）>

設備投資総額	1,260億円
--------	---------

<株主還元>

基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進め、より活気に溢れた成長力ある企業グループの確立をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載のとおりでございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,606	168,393
受取手形及び売掛金	678,831	700,233
有価証券	18,764	18,771
商品及び製品	144,184	142,653
繰延税金資産	5,593	6,468
未収入金	58,647	65,552
未収還付法人税等	1,087	693
その他	4,033	4,214
貸倒引当金	△710	△749
流動資産合計	1,092,039	1,106,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,151	86,159
機械装置及び運搬具（純額）	13,860	18,466
土地	102,926	104,175
建設仮勘定	3,172	10,764
その他（純額）	3,118	3,073
有形固定資産合計	198,230	222,639
無形固定資産		
ソフトウェア	9,381	9,994
その他	1,365	2,329
無形固定資産合計	10,747	12,324
投資その他の資産		
投資有価証券	133,517	140,186
長期貸付金	59	44
繰延税金資産	277	367
退職給付に係る資産	7,091	3,902
その他	14,357	13,082
貸倒引当金	△1,518	△1,466
投資その他の資産合計	153,783	156,115
固定資産合計	362,760	391,079
資産合計	1,454,800	1,497,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,644	863,591
短期借入金	17,400	23,400
1年内返済予定の長期借入金	4,854	5,378
未払法人税等	11,186	11,876
賞与引当金	8,552	9,291
返品調整引当金	823	775
厚生年金基金解散損失引当金	—	282
その他	35,665	32,477
流動負債合計	941,127	947,073
固定負債		
長期借入金	4,928	12,150
繰延税金負債	27,026	24,745
再評価に係る繰延税金負債	1,239	1,003
債務保証損失引当金	400	369
厚生年金基金解散損失引当金	282	—
退職給付に係る負債	17,912	19,625
その他	4,279	4,012
固定負債合計	56,068	61,907
負債合計	997,195	1,008,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	218,221	243,053
自己株式	△21,477	△21,482
株主資本合計	353,505	378,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,997	51,772
繰延ヘッジ損益	7	△18
土地再評価差額金	△14,326	△14,019
為替換算調整勘定	1,526	1,179
退職給付に係る調整累計額	349	△2,307
その他の包括利益累計額合計	36,554	36,606
非支配株主持分	67,544	73,389
純資産合計	457,604	488,328
負債純資産合計	1,454,800	1,497,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,872,905	3,028,187
売上原価	2,671,178	2,810,738
売上総利益	201,727	217,449
返品調整引当金戻入額	831	823
返品調整引当金繰入額	823	775
差引売上総利益	201,735	217,497
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	75,451	77,088
福利厚生費	11,290	11,819
賞与引当金繰入額	8,436	9,118
退職給付費用	5,916	6,550
配送費	13,677	14,536
地代家賃	4,202	4,344
減価償却費	10,592	10,798
その他	39,372	40,958
販売費及び一般管理費合計	168,940	175,214
営業利益	32,795	42,283
営業外収益		
受取利息	158	138
受取配当金	2,146	2,243
情報提供料収入	7,118	7,426
不動産賃貸料	983	776
持分法による投資利益	1,086	1,791
その他	1,471	1,439
営業外収益合計	12,965	13,815
営業外費用		
支払利息	361	345
不動産賃貸費用	533	284
債務保証損失引当金繰入額	200	—
貸倒引当金繰入額	△17	158
その他	206	168
営業外費用合計	1,284	957
経常利益	44,475	55,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,610	47
投資有価証券売却益	187	1,381
持分変動利益	125	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	1,923	1,428
特別損失		
固定資産除売却損	456	216
減損損失	299	1,280
投資有価証券売却損	2	6
投資有価証券評価損	396	109
関係会社株式評価損	27	31
ゴルフ会員権評価損	7	40
事務所移転費用	3	79
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	282	—
特別損失合計	1,476	1,763
税金等調整前当期純利益	44,923	54,806
法人税、住民税及び事業税	15,806	19,766
法人税等調整額	16	△1,882
法人税等合計	15,822	17,883
当期純利益	29,100	36,922
非支配株主に帰属する当期純利益	5,413	6,150
親会社株主に帰属する当期純利益	23,687	30,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,100	36,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,671	4,130
繰延ヘッジ損益	13	△52
土地再評価差額金	504	28
退職給付に係る調整額	1,035	△2,819
持分法適用会社に対する持分相当額	1,216	△329
その他の包括利益合計	26,441	957
包括利益	55,542	37,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,619	30,545
非支配株主に係る包括利益	6,923	7,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,291	201,794	△21,883	336,601
会計方針の変更による累積的影響額			541		541
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,291	202,336	△21,883	337,143
当期変動額					
剰余金の配当			△5,426		△5,426
親会社株主に帰属する当期純利益			23,687		23,687
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		71		407	478
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			△2,376		△2,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	15,885	405	16,362
当期末残高	22,398	134,362	218,221	△21,477	353,505

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換 算勘定 調整	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,207	0	△17,206	769	△524	9,246	61,632	407,480
会計方針の変更による累積的影響額							397	939
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,207	0	△17,206	769	△524	9,246	62,030	408,420
当期変動額								
剰余金の配当								△5,426
親会社株主に帰属する当期純利益								23,687
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								478
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								△2,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,789	6	2,880	756	874	27,307	5,514	32,822
当期変動額合計	22,789	6	2,880	756	874	27,307	5,514	49,184
当期末残高	48,997	7	△14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	218,221	△21,477	353,505
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,362	218,221	△21,477	353,505
当期変動額					
剰余金の配当			△5,661		△5,661
親会社株主に帰属する当期純利益			30,771		30,771
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△278		△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	24,831	△4	24,826
当期末残高	22,398	134,362	243,053	△21,482	378,332

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,997	7	△14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,997	7	△14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604
当期変動額								
剰余金の配当								△5,661
親会社株主に帰属する当期純利益								30,771
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,775	△26	307	△346	△2,656	52	5,844	5,897
当期変動額合計	2,775	△26	307	△346	△2,656	52	5,844	30,724
当期末残高	51,772	△18	△14,019	1,179	△2,307	36,606	73,389	488,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,923	54,806
減価償却費	12,325	12,391
減損損失	299	1,280
のれん償却額	—	68
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	200	△30
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	282	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△253	△52
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△464	1,712
受取利息及び受取配当金	△2,305	△2,381
支払利息	361	345
持分法による投資損益 (△は益)	△1,086	△1,791
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,154	168
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△1,374
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	396	109
関係会社株式評価損	27	31
持分変動損益 (△は益)	△125	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	7	40
売上債権の増減額 (△は増加)	15,400	△17,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,706	4,751
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,775	3,188
その他の資産の増減額 (△は増加)	△103	△4,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,488	△2,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,641	△8,200
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,027	△3,548
小計	79,403	38,117
利息及び配当金の受取額	3,181	3,527
利息の支払額	△356	△345
法人税等の支払額	△1,762	△19,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,466	21,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,676	△8,676
定期預金の払戻による収入	8,676	8,676
有価証券の取得による支出	△8	△6
有形固定資産の取得による支出	△10,378	△34,392
有形固定資産の売却による収入	9,166	794
無形固定資産の取得による支出	△4,789	△4,003
投資有価証券の取得による支出	△5,582	△635
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,921	3,831
関係会社株式の取得による支出	△2,178	△3,141
合併による支出	—	△4,040
貸付けによる支出	△36	△3
貸付金の回収による収入	56	25
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△150
その他	△3	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,834	△41,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,100	5,930
リース債務の返済による支出	△435	△427
長期借入れによる収入	1,000	14,500
長期借入金の返済による支出	△5,476	△6,754
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△5,426	△5,661
非支配株主への配当金の支払額	△1,394	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,834	6,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,797	△13,229
現金及び現金同等物の期首残高	127,733	176,530
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	176,530	163,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

- ・㈱メディセオ
- ・㈱エバルス
- ・㈱アトル
- ・㈱MMコーポレーション
- ・㈱PALTAC
- ・MPアグロ㈱

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

- ・㈱トリム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

- ・クオール㈱
- ・エム・シー・ヘルスケア㈱
- ・四国薬業㈱
- ・薬樹㈱
- ・国薬控股北京華鴻有限公司
- ・国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン㈱他）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③返品調整引当金
返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。
- ④厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象
外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品等卸売事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,035,734	793,593	43,577	2,872,905	—	2,872,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,046	627	8	2,682	△2,682	—
計	2,037,781	794,221	43,586	2,875,588	△2,682	2,872,905
セグメント利益	17,557	14,156	531	32,244	550	32,795
セグメント資産	985,898	310,015	16,761	1,312,675	142,124	1,454,800
その他の項目						
減価償却費	6,976	4,804	129	11,910	189	12,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,616	748	206	15,571	3	15,575

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,682百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額550百万円は、セグメント間取引消去2,702百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,152百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額142,124百万円は、セグメント間取引消去△39,782百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産181,907百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額189百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,121,308	859,703	47,175	3,028,187	—	3,028,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,131	647	6	2,785	△2,785	—
計	2,123,439	860,350	47,182	3,030,972	△2,785	3,028,187
セグメント利益	24,533	16,282	928	41,744	538	42,283
セグメント資産	986,555	344,252	18,061	1,348,869	148,440	1,497,310
その他の項目						
減価償却費	7,031	4,980	123	12,135	191	12,327
のれん償却額	—	68	—	68	—	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,016	15,755	160	39,932	38	39,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,785百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額538百万円は、セグメント間取引消去3,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,470百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額148,440百万円は、セグメント間取引消去△26,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産174,921百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,722.56円	1,832.45円
1株当たり当期純利益金額	104.73円	135.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	457,604	488,328
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	67,544	73,389
(うち非支配株主持分(百万円))	(67,544)	(73,389)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	390,059	414,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	226,441	226,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,687	30,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	23,687	30,771
期中平均株式数(千株)	226,190	226,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,314	31,267
売掛金	375	476
有価証券	18,764	18,771
繰延税金資産	109	204
未収入金	182	230
未収還付法人税等	1,087	693
その他	1,169	2,027
貸倒引当金	△1,135	△1,865
流動資産合計	62,867	51,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,840	1,755
土地	3,932	3,932
リース資産	412	322
その他	50	47
有形固定資産合計	6,235	6,058
無形固定資産		
ソフトウェア	39	60
その他	1	0
無形固定資産合計	41	61
投資その他の資産		
投資有価証券	91,589	92,187
関係会社株式	140,347	143,124
関係会社出資金	5,672	5,672
その他	572	597
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	238,176	241,576
固定資産合計	244,452	247,695
資産合計	307,320	299,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281	354
リース債務	93	95
未払金	255	279
未払消費税等	86	50
関係会社預り金	37,102	23,063
賞与引当金	54	66
その他	213	169
流動負債合計	38,086	24,080
固定負債		
リース債務	352	257
繰延税金負債	21,231	19,982
関係会社事業損失引当金	1,632	999
債務保証損失引当金	400	369
その他	436	436
固定負債合計	24,053	22,045
負債合計	62,140	46,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,114	34,115
資本剰余金合計	167,487	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,260	41,738
利益剰余金合計	37,056	43,533
自己株式	△21,477	△21,482
株主資本合計	205,464	211,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,438	45,159
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	39,716	41,437
純資産合計	245,180	253,374
負債純資産合計	307,320	299,500

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	809	1,026
経営管理料	2,012	2,318
関係会社受取配当金	9,374	9,993
不動産賃貸収入	443	443
営業収入合計	12,640	13,782
営業費用		
事業投資原価	536	662
不動産賃貸原価	181	180
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	934	962
賞与引当金繰入額	52	63
減価償却費	123	135
事業投資費	360	533
その他	860	1,128
販売費及び一般管理費合計	2,330	2,823
営業費用合計	3,048	3,666
営業利益	9,592	10,116
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	1,333	1,746
関係会社事業損失引当金戻入額	—	53
債務保証損失引当金戻入額	—	30
その他	86	83
営業外収益合計	1,445	1,940
営業外費用		
支払利息	106	100
関係会社事業損失引当金繰入額	82	—
債務保証損失引当金繰入額	200	—
貸倒引当金繰入額	—	149
為替差損	—	41
その他	11	5
営業外費用合計	401	297
経常利益	10,636	11,759
特別利益		
投資有価証券売却益	30	1,297
現物配当に伴う交換利益	5,486	—
特別利益合計	5,517	1,297
特別損失		
投資有価証券評価損	65	109
関係会社株式評価損	7	—
その他	0	0
特別損失合計	72	109
税引前当期純利益	16,081	12,947
法人税、住民税及び事業税	865	1,430
法人税等調整額	1,370	△621
法人税等合計	2,235	808
当期純利益	13,846	12,138

7. その他

(1) 役員の変動

(本件は、平成28年4月28日、別途開示いたしました。)

① 代表取締役の変動

i) 退任予定代表取締役(1名)(平成28年6月24日付)

代表取締役会長 熊倉貞武

(平成28年6月24日付で名誉会長に就任予定)

② 取締役の変動

i) 新任取締役候補者(1名)(平成28年6月24日付)

取締役 二宮邦夫(現 ㈱PALTAC 取締役副社長執行役員 営業統括本部長)

ii) 昇任取締役候補者(1名)(平成28年6月24日付)

専務取締役 医薬事業担当 長福恭弘(現 取締役 医薬事業担当 兼 ㈱メディセオ 代表取締役社長)

iii) 退任予定取締役(1名)(平成28年6月24日付)

取締役 折目光司(現 取締役 兼 ㈱PALTAC 取締役副会長)

(平成28年6月23日付で㈱PALTAC 顧問に就任予定)

以上